

## 地域医療介護総合確保基金（医療分）に係る平成27年度計画案について

## 1 国からの内示額

3, 227, 063千円

(内訳)

(単位：億円)

区 分	当初計画案			内示額			差額
	平成27年度分	平成28年度以降分		第1回	追加		
I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	3.7	3.7	0	14.8	3.7	11.1	11.1
II 居宅等における医療の提供に関する事業	15.4	2.9	12.5	2.5	1.4	1.1	△12.9
III 医療従事者の確保に関する事業	23.1	16.6	6.5	15.0	7.7	7.3	△8.1
計	42.2	23.2	19.0	32.3	12.8	19.5	△9.9

## (経緯)

平成27年	3月23日	医療審議会において計画案について意見聴取
	4月27日	
～	5月15日	関係団体・市町村に意見聴取、パブリックコメント募集
	5月19日	計画案を国へ提出
	7月17日	国から第1回内示（903.7億円のうち610.8億円分）
	8月6日	全国知事会、全国衛生部長会から国へ要望 (主な要望内容) ・継続的な事業の必要額の確保 ・区分間の額の調整等弾力的な運用 ・速やかな追加内示 等
	10月26日	追加内示
	11月26日	計画を国へ提出（予定）
	12月	補正予算案を県議会へ提出

## 2 内示額に基づく計画案修正の考え方

- 28年度以降実施分については、原則として27年度計画に計上しない。
- 国庫補助が廃止されて基金の対象とされた事業など継続して実施しているものは必要額を確保する。
- 新規事業については必要性のより高いもの等に限定し、また、継続事業も含め、改めて事業期間や実施状況等を踏まえ、必要額を精査する。

(計画案の内訳)

(単位：億円)

区 分	金 額
国庫補助廃止により移行するもの (A)	7.9
既存事業を拡充等して基金事業とするもの (B)	2.8
26年度計画に計上した事業と同種のもの (C)	0.9
新規事業 (D)	20.7
計	32.3

平成27年度計画案一覧

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(単位:千円)

No.	事業名	概要	区分	事業者	補助率等	当初計画案		最終計画案		備考	
						H27年度分	H28年度以降分	H27年度分	H28年度以降分		
1	回復期病床整備事業	回復期病床（回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟など）への転換するために必要となる施設・設備整備に助成する。（平成27～28年度）	D	医療機関	1/2	368,500	368,500	1,480,500	28,000	1,452,500	<平成28年度分まで拡充> 補助基準額 1,000千円(施設500千円、設備500千円)/1床 整備病床数 2,961床
						368,500	368,500	0	1,480,500	28,000	1,452,500

2. 居宅等における医療の提供に関する事業

(単位:千円)

No.	事業名	概要	区分	事業者	補助率等	当初計画案		最終計画案		備考		
						H27年度分	H28年度以降分	H27年度分	H28年度以降分			
1	在宅医療連携体制支援事業費	在宅医療の推進を図るため、在宅医療推進協議会を設置し、在宅医療連携推進研修事業及び小児在宅医療連携推進事業を実施する。	D	県医療機関等	—委託	29,643	12,457	17,186	3,376	3,376	0	<平成27年度分のみ計上> <必要額を精査> [在宅医療推進協議会事業] 250千円 [在宅医療連携推進研修事業] 2,344千円 [小児在宅医療連携推進事業費] 782千円 ※28年度も基金を財源として継続するかどうかは別途検討する。
2	地域包括ケア推進費	地域包括ケアシステムの構築を図るため、県内6か所でモデル事業を実施する。市町村からの問い合わせに対応するため、国立長寿医療研究センターに相談窓口を設置するとともに、モデル事業の報告会を開催し、システム構築の取組を県内に広める。団地を中心とした地域包括ケアの検討を進める。	B	市町村 国立長寿医療研究センター	委託等	120,472	45,703	74,769	45,703	45,703	0	<平成27年度分のみ計上>
3	保健医療福祉連携強化普及啓発事業	本県における保健・医療・福祉関係者の連携強化に資する関連調査を行うとともに、県民への普及啓発を行う。	B	県医師会	委託	2,808	2,808		2,808	2,808		[調査費] 1,858千円 [シンポジウム開催費] 950千円
4	愛知県がん診療拠点病院機能強化事業費補助金	本県のがん医療における在宅医療の推進を図るため、国の補助事業に準じ、県指定病院が在宅医療に資する診療機能や相談支援体制等を強化するための経費に対し、助成する。	D	医療機関	定額	196,320	49,080	147,240			0	<計上しない>
5	在宅における死因究明設備整備事業費補助金	在宅で亡くなった方の死因をより確実・容易に判定できる環境を整備するため、県内の病院が遺体専用のCTを整備する費用に対し助成する。	D	医療機関 愛知県死因調査研究会	2/3委託	803,600	1,200	802,400			0	<計上しない>
6	認知症対策研究・支援事業費	「認知症になっても安心して暮らせる愛知」の実現に向けて、国立長寿医療研究センターと協定を締結し、認知症支援施策を展開する。	D	県 国立長寿医療研究センター	—委託	99,693	50,065	49,628	47,555	47,555	0	<平成27年度分を計上> <必要額を精査>
7	認知症ケアパス推進支援事業	認知症ケアパスの普及に係る地域の医療・介護の連携を推進するための会議及び情報共有ツール作成を実施する。	D	県	—	1,730	1,730				0	<計上しない>

No.	事業名	概要	区分	事業者	補助率等	当初計画案		最終計画案			備考	
						H27年度分	H28年度以降分		H27年度分	H28年度以降分		
8	在宅歯科診療設備整備費補助金	在宅歯科診療に必要な医療機器等の整備にかかる経費に対し助成する。	A	医療機関	2/3	6,000	6,000		3,732	3,732	<必要額を精査> 補助基準額 600千円 対象 11医療機関	
9	在宅歯科医療連携室事業費	訪問診療を行う歯科衛生士の派遣や在宅歯科に関する情報提供を実施する。	A	県歯科医師会	委託	8,348	8,348		8,348	8,348	[人件費] 7,094千円 [事務費] 1,254千円	
10	障害者歯科医療ネットワーク推進事業	愛知県歯科医療センターと障害者歯科医療センターを中心とした障害者歯科医療ネットワークを整備、運用するとともに、障害者歯科医療専門医を育成することにより、地域完結型の障害者歯科医療体制の実現を目指す。	B	県歯科医師会	委託	7,193	7,193		7,193	7,193	[連絡協議会費] 1,107千円 [普及講演会費] 825千円 [障害者歯科認定医講習会費] 2,191千円 [ネットワークの運用] 3,070千円	
11	在宅歯科診療推進研修事業	地域包括ケアシステムを理解し、高齢者の特性等を踏まえた在宅歯科医療を推進する歯科診療所を増やすため、在宅療養支援歯科診療所を始め、地域の歯科診療を担っている歯科医師及び歯科衛生士を対象とした研修会の実施費用に対して助成する。	D	県歯科医師会	委託	7,299	2,433	4,866	0			<計上しない>
12	地域在宅歯科医療連携推進モデル事業	地域の在宅歯科医療推進のため、県内の6か所で地域の実情に合わせた連携室の機能について検討・整備し、その事業内容を検証の上、全県に事業を展開する。	D	県歯科医師会	委託	30,556	11,780	18,776	0			<計上しない>
13	高齢者口腔ケア推進事業	高齢者を対象とした歯科医師、歯科衛生士による訪問歯科検診と高齢者歯科口腔実態調査を実施するとともに、高齢者歯科検診推進会議等を開催する。	D	県歯科医師会	委託	9,745	5,025	4,720	0			<計上しない>
14	在宅療養支援歯科医養成推進事業	愛知学院大学歯学部にて在宅歯科医療寄附講座を開設する。	D	愛知学院大学	—	87,500	27,500	60,000	53,500	13,500	40,000	<必要額を精査> 初年度 13,500千円 2年目以降 20,000千円
15	成人期口腔ケア推進事業	成人期の歯科口腔状況等について実態調査を行い、高齢期における良好な歯科口腔状態の保持に向けた対策を推進する。	D	県歯科医師会	委託	63,907	18,640	45,267	45,437	612	44,825	<必要額を精査> [実態調査及び情報提供事業] 45,437千円
16	在宅訪問歯科診療支援体制整備事業	災害時でも在宅歯科医療が行えるよう、訪問歯科診療の支援体制の整備を行う。	D	県歯科医師会	2/3	968	968		968	968		補助基準額 484千円 対象 ポータブルユニット3台分 ※28年度も基金を財源として継続するかどうかは別途検討する。
17	歯科衛生士再就業支援事業	未就業歯科衛生士の再就業を支援するため、登録バンクの運営、研修、実態調査を実施する。	B	県歯科医師会	委託	9,233	9,233		9,233	9,233		[歯科衛生士登録バンク] 2,814千円 [カムバック研修会] 3,633千円 [就業実態調査] 2,786千円
18	訪問薬剤管理指導事業費	在宅医療に対応できる薬局を増やすため、薬剤師の在宅医療活動についての調査及び訪問薬剤管理指導に係る研修等を実施するとともに在宅医療が実施可能な薬局の周知を図る。	C	県薬剤師会	委託	4,856	4,856		4,856	4,856		[実態調査及び情報提供事業] 3,357千円 [研修事業] 1,499千円
19	訪問看護推進事業費	訪問看護を推進するため推進協議会を開催し、実態調査、研修等を実施する。	A	県 県看護協会	— 委託	1,749	1,749		1,749	1,749		[訪問看護推進協議会] 534千円 [在宅医療推進研修等] 1,215千円
20	訪問看護ステーション長期派遣研修	病院に勤務する看護師を訪問看護ステーションに長期間派遣し、在宅ケアが必要な患者のニーズを適切に判断できる看護師を養成する。	C	医療機関	1/2	16,968	16,968		9,898	9,898		<必要額を精査> 対象人員 4名 研修期間 2か月

No.	事業名	概要	区分	事業者	補助率等	当初計画案		最終計画案		備考	
						H27年度分	H28年度以降分	H27年度分	H28年度以降分		
21	訪問看護職員就労支援事業費補助金	訪問看護ステーションの新人看護職員への研修に要する費用に助成する。	D	訪問看護ステーション	1/2	25,200	4,050	21,150	0	<計上しない>	
22	リハビリテーション情報センター事業費補助金	在宅医療においてリハビリを行なう人材等の情報収集や、リハビリを取り入れた退院支援等の研修を実施するための経費に助成する。	D	県理学療法士会	1/2	3,765	3,765		979	<必要額を精査> ※28年度も基金を財源として継続するかどうかは別途検討する。	
						1,537,553	291,551	1,246,002	245,335	160,510	84,825

### 3. 医療従事者の確保に関する事業

(単位:千円)

No.	事業名	概要	区分	事業者	補助率等	当初計画案		最終計画案		備考		
						H27年度分	H28年度以降分	H27年度分	H28年度以降分			
1	地域医療支援センター事業費	医師不足の状況等を把握・分析するため、専任医師を配置し、医療機関へのヒアリング調査を実施するとともに、職場を離れた女性医師への復職支援、短時間勤務を取り入れる医療機関への助成など、女性医師が育児をしながら働くことができる体制整備や、若手医師等を育成する拠点づくりへの支援を行う。 また、県内4大学医学部の学生に対する県内の医療機関で一定期間勤務することを条件とした修学資金の貸付や、医師派遣を行う医療機関への助成などを行う。	A B D	県 医療機関	— 1/2等	538,272	538,272		452,279	452,279	[地域医療支援センター運営事業費] 32,514千円 [女性医師等就労支援事業費補助金] 117,948千円 [先進的医療技術向上専門研修事業費補助金] 133,098千円 [地域医療確保修学資金貸付金] 74,700千円 [医師派遣推進事業費補助金] 29,384千円 [その他] 64,635千円 ※新規事業については、28年度も基金を財源として継続するかどうかは別途検討する。	
2	地域枠医学生の奨学金	平成28～32年度分	B	県	—	241,200	0	241,200	0	<計上しない>		
3	地域枠医師臨床研修受入支援事業費補助金	地域枠医師が臨床研修を受ける臨床研修指定病院において、当該医師に対し、通常の臨床研修プログラムに加え、さらに将来の地域医療への貢献に資する研修の実施や研修機会の提供などを行う場合に要する費用に助成する。	D	医療機関	3/4	36,000	3,750	32,250	0	<計上しない>		
4	医療勤務環境改善支援センター事業費	医師・看護師等の離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関がPDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組みを創設するとともに、こうした取組を行う医療機関に対する総合的な支援体制を構築する「愛知県医療勤務環境改善支援センター(仮称)」を設置する。	D	未定	委託	3,240	3,240		1,951	1,951	<必要額を精査> [医療勤務環境改善支援センター運営事業] 1,259千円 [研修業務] 404千円 [アドバイザー相談・派遣業務] 288千円	
5	サージカルトレーニングセンター施設設備整備事業費補助金	遺体を用いて手術技術の向上のための研修を行なう施設(サージカルトレーニングセンター)の設備整備費に対し助成する。	D	名古屋市立大学	3/4	135,000	135,000		112,500	1,500	111,000	<必要額を精査> 補助基準額 150,000千円
6	救急医療人材養成備品等整備事業費補助金	救急医療施設等が救命救急講習会や研修等に必要な資機材を整備する費用に対して助成する。	D	医療機関等	2/3	194,400	64,800	129,600	72,000	72,000	0	<必要額を精査> 補助基準額 10,800千円 ※28年度も基金を財源として継続するかどうかは別途検討する。
7	救急勤務医支援事業費補助金	一定の救急搬送実績のある病院群輪番制参加病院及び救急告示病院で夜間・休日の救急医療を担う医師への手当の支給を通じ、これらの業務負担の多い勤務医等の処遇改善を図る。	C	病院群輪番制参加病院 救急告示病院	1/3	28,285	28,285		28,285	28,285		補助基準額 [休日]4,523円/日 [夜間]6,220円/日 対象医療機関数 30病院
8	救急医養成支援事業費補助金	基幹型臨床研修病院において救急医療を担う医師を育成するために要する費用に対して助成する。	D	基幹型臨床研修病院	1/3	17,580	3,516	14,064	879	879	0	<平成27年度分のみ計上> 補助基準額及び対象人数 [3種]56,000/月、3名 [4種]51,000/月、6名 [5種]45,000/月、9名 ※28年度も基金を財源として継続するかどうかは別途検討する。



No.	事業名	概要	区分	事業者	補助率等	当初計画案			最終計画案			備考
						H27年度分	H28年度以降分		H27年度分	H28年度以降分		
9	小児救急電話相談事業費	小児科医の診療していない休日等に保護者向けの相談体制を整備し、適切な医療相談を実施する。	A	民間事業者	委託	36,489	36,489		35,625	35,625		<必要額を精査> 電話相談 毎日 午後7時～翌朝8時まで
10	小児救急医療支援事業費	小児の第2次救急医療体制を確保するため、病院群輪番制をとる病院等に対し助成する。	A	市町村	2/3	16,260	16,260		16,260	16,260		名古屋医療圏及び西三河北部医療圏で実施
11	小児集中治療室医療従事者研修事業費	小児専門医確保のための研修事業に対し助成する。	A	医療機関	1/2	6,306	6,306		6,306	6,306		補助基準額 6,306千円 補助対象医療機関数 2医療機関
12	産科医等支援事業費補助金	産科医及び小児科医の処遇改善・人材確保のため、分娩手当や新生児担当医に対する手当を支給する医療機関に対し助成する。	A	医療機関	1/3	136,457	136,457		136,457	136,457		分娩手当支給対象数:38,654件 新生児医療担当医手当支給対象数:1,683名 後期臨床研修医数:10名
13	帝王切開術待機医師支援事業	地域の中小規模の産婦人科医療機関でも帝王切開に対応できるよう医師確保のための支援を行う。	C	医療機関	1/3	47,367	47,367		47,367	47,367		200床未満病院及び有床診療所を対象
14	精神・身体合併症医師派遣事業費補助金	精神・身体合併症患者に対し、救命救急センター等及び精神科病院が相互に派遣する費用に対し助成することにより救命救急センター等と精神科病院の連携を進める。	A	精神科病院 救命救急センター等	定額	1,281	1,281		1,281	1,281		旭労災病院と東尾張病院など7ペアを対象
15	薬剤師再就業支援事業	結婚、育児等を理由に休業している薬剤師のうち、勤労意欲のある者に対して研修会等を開催し、復職を支援することにより、地域包括ケアを推進する薬剤師の人材確保を図る。	B	県薬剤師会	委託	1,407	1,407		1,407	1,407		[研修会] 4回 [実務実習] 10施設
16	看護職員修学資金貸付金	県内の看護師等養成施設に在学する看護学生等に対し、卒業後県内の医療機関等に就労した場合に返還を免除する修学資金貸付制度を実施する。 また、県立の看護専門学校において、「地域枠推薦入試」を行い、へき地医療機関への就職を希望する者に対して、在学中に奨学金を貸与する。	B	県	—	130,464	49,056	81,408	41,424	41,424	0	<平成27年度分のみ計上> <必要額を精査> 対象者数:116名(うち地域枠分 4名)
17	病院内保育所整備費補助金	病院及び診療所に従事する職員が安心して子育てをしながら働くことができるよう、保育施設を整備する経費を助成する。	A	医療機関	1/3	13,150	13,150		13,150	13,150		対象医療機関数 2医療機関
18	看護師等養成所整備費補助金	看護師等養成所の新設を促進し、医療機関等における看護職員の確保を図るため、新設の看護師等養成所の初度設備整備費に対して助成する。	A	看護師等養成所	1/2	1,410	1,410		1,410	1,410		対象箇所数 1か所
19	看護師養成所運営費補助金	看護師等養成所の運営に必要な経費を助成する。	A B	看護師等養成所	定額	417,541	417,541		417,541	417,541		対象箇所数 18か所
20	看護師等養成所教育環境改善設備事業費	看護師等養成所に、在宅看護の学習に必要な機器の購入費用を助成する。	D	看護師等養成所	1/2等	55,204	10,600	44,604	0			<計上しない>
21	看護研修センター費	愛知県看護研修センターにおいて実施する看護教員・実習指導者の養成研修や看護職員の専門性・実践力を向上するための研修事業に要する経費に対し助成する。 また、新たに実施する新人看護教員研修、臨地実習指導者講習会(特定分野)、新人訪問看護職員研修に要する経費に対し助成する。	A	県	—	23,757	23,757		23,757	23,757		[専任教員養成講習会] 19,734千円 [新人看護職員研修] 704千円 [臨時実習指導者講習会] 2,280千円 [新人訪問看護職員研修] 1,039千円
22	新人看護職員研修事業費補助金	新人看護職員研修ガイドラインに示された項目に沿って病院等が実施する新人看護職員研修に対し助成する。	A	医療機関	1/2	82,954	82,954		74,653	74,653		<必要額を精査> 対象医療機関数 78医療機関

No.	事業名	概要	区分	事業者	補助率等	当初計画案		最終計画案		備考
						H27年度分	H28年度以降分	H27年度分	H28年度以降分	
23	看護職員専門分野研修事業費補助金	認定看護師育成のため研修を実施する医療機関等へ助成する。	A	医療機関	定額	16,800	16,800	10,395	10,395	<必要額を精査> 研修実施者 愛知県看護協会、愛知医科大学 対象者数 99名
24	看護職員研修事業費補助金	医療機関が行う中堅看護職員の技術・知識の向上や看護管理者の管理能力を高めるためなどの研修の実施に要する経費に対し助成する。	D	医療機関	1/2	121,443	17,773	103,670	0	<計上しない>
25	心身障害者コロニー病院費	心身障害者コロニー中央病院において新規採用看護師に対し研修を実施する。	A	県	—	630	630	630	630	新人看護職員研修経費
26	看護師勤務環境改善施設整備費補助金	医療の高度化に対応可能なナースステーションの拡充等の整備事業に対し助成する。	A	医療機関	1/6	1,196	1,196	1,196	1,196	対象医療機関数 1医療機関
27	看護職員確保啓発費	高校生を対象とした一日看護体験の機会を提供するほか、診療所における看護職員の確保を図るための事業を行う。	B	県（一部委託）	—	4,475	4,475	4,475	4,475	[一日看護体験] 875千円 [診療所における看護職員の確保] 3,600千円 (委託)
28	病院の認知症対応力向上事業	病院・診療所等に勤務する医療従事者を対象として認知症対応ができるよう、知識、スキルを向上させるための研修を実施する。	B	県医師会	委託	3,887	3,887	0	0	<介護分で計上>

2,312,455	1,665,659	646,796	1,501,228	1,390,228	111,000
-----------	-----------	---------	-----------	-----------	---------

全体計	4,218,508	2,325,710	1,892,798	3,227,063	1,578,738	1,648,325
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------